

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年 305,716 人	18.23 km <sup>2</sup>	16,770 人	305,716 人
21.4.1 315,952 人			
12年 286,726 人	18.23 km <sup>2</sup>	15,728 人	286,726 人
20.4.1 312,054 人			

区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	増 減 率	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	129,950,009	125,673,030	3.4	基 準 財 政 需 要 額	70,913,105	70,941,174
歳 出 総 額 B	119,151,135	118,085,295	0.9	基 準 財 政 収 入 額	45,452,371	43,822,488
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,798,874	7,587,735	42.3	標 準 財 政 規 模	84,276,178	84,141,096
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,808,282	20,576	23,268.4	財 政 力 指 数	0.64	0.64
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,990,592	7,567,159	20.8	実 質 収 支 比 率	7.1 % ( 7.5 %)	9.0 % ( 9.6 %)
単 年 度 収 支 F	1,576,567	1,917,368		公 債 費 比 率	4.0 %	4.4 %
積 立 金 G	3,959,000	4,841,689	18.2	経 常 収 支 比 率	79.1 % ( 79.1 %)	76.8 % ( 76.8 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	27,763,042	28,151,361
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	9,717,545	4,866,891
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,382,433	2,924,321				

平成 20 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						〔 〕 書 き は、 早 期 健 全 化 基 準	
区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度		
実 質 赤 字 比 率	11.25 %	11.25 %	実 質 公 債 費 比 率	25.0 %	25.0 %		
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25 %	16.25 %	将 来 負 担 比 率	350.0 %	350.0 %		

職 員 数 等 の 状 況							区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 金	合 計		
区 分	21.4.1			20.4.1									
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		積 立 金 の 状 況	千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	2,595	334,476	106	2,604	342,300	積 立 金 の 状 況	19年度未現在高	22,480,573	7,787,429	23,609,239	53,877,241	
	うち 技能労務	513	327,894		541	338,676		20年度	積立額	3,959,000	257,357	5,151,370	9,367,727
	教育公務員	93	361,247	9	91	371,263			取崩額		1,000,000	2,877,283	3,877,283
	臨時職員	0			0	0			調整額				1
	小 計	2,688	335,401	115	2,695	343,252		20年度未現在高	26,439,573	7,044,786	25,883,327	59,367,686	
そ の 他 の 会 計	163	340,401		164	352,271								
合 計	2,851	335,688	115	2,859	343,769								

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。  
(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( )書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区名 新宿区

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	41,080,218	31.6	1.5	人件費	28,570,873	24.0	2.5	26,648,333	25,999,457	33.1	
地方譲与税	603,692	0.5	4.1	うち職員給	19,400,126	16.3	0.2	17,895,977	17,895,977	22.8	
利子割交付金	696,722	0.5	18.5	うち退職金	2,728,285	2.3	7.5	2,728,285	2,092,585	2.7	
配当割交付金	203,054	0.2	51.8	扶助費	28,248,406	23.7	7.8	9,433,343	9,429,013	12.0	
株式等譲渡所得割交付金	71,140	0.0	75.8	公債費	3,366,818	2.8	8.9	3,366,818	3,366,818	4.3	
地方消費税交付金	7,754,139	6.0	5.8	元利償還金	3,366,818	2.8	8.9	3,366,818	3,366,818	4.3	
ゴルフ場利用税交付金		0.0	0.0	一時借入金利子		0.0	0.0			0.0	
自動車取得税交付金	600,679	0.5	8.7	義務的経費計	60,186,097	50.5	1.7	39,448,494	38,795,288	49.4	
地方特例交付金等	615,457	0.5	23.3	物件費	18,319,131	15.4	4.0	15,066,183	13,083,892	16.6	
財政調整交付金	27,078,373	20.8	5.4	維持補修費	1,693,821	1.4	10.6	1,496,263	1,496,263	1.9	
普通交付金	25,460,734	19.6	6.1	補助費等	5,704,141	4.8	5.5	5,052,077	3,291,506	4.2	
特別交付金	1,617,639	1.2	6.7	積立金	9,367,727	7.9	10.7	7,951,878			
交通安全対策特別交付金	56,764	0.0	13.5	投資・出資金	16,000	0.0	皆増	16,000			
一般財源計	78,760,238	60.6	3.9	貸付金	1,171,355	1.0	0.6	8,051	0	0.0	
分担金・負担金	1,406,188	1.1	11.8	繰出金	10,385,872	8.7	5.3	9,730,144	5,489,738	7.0	
使用料	2,968,859	2.3	0.1	繰上充用金		0.0	0.0			0.0	
手数料	1,001,166	0.8	0.9	その他経費計	46,658,047	39.2	3.6	39,320,596	23,361,399	29.6	
国庫支出金	21,581,746	16.6	40.3	普通建設事業費	12,306,991	10.3	11.3	6,237,735			
都支出金	5,592,141	4.3	9.3	補助事業費	3,372,181	2.8	52.9	665,465			
財産収入	2,191,912	1.7	1.2	単独事業費	8,934,810	7.5	33.3	5,572,270			
寄附金	64,151	0.0	41.5	うち人件費	395,487	0.3	3.9	395,487			
繰入金	4,077,070	3.1	3,248.8	災害復旧事業費		0.0	0.0				
繰越金	7,587,735	5.9	22.8	失業対策事業費		0.0	0.0				
諸収入	2,382,803	1.8	40.3	投資的経費計	12,306,991	10.3	11.3	6,237,735			
地方債	2,336,000	1.8	36.7								
特定財源計	51,189,771	39.4	17.1								
合計	129,950,009	100.0	3.4	合計	119,151,135	100.0	0.9	85,006,825			

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	727,033	0.6	2.3	727,033	0.8	特別区民税	36,367,806	88.5	0.6		
総務費	19,746,610	16.6	12.9	17,624,457	20.7	軽自動車税	83,265	0.2	1.4		
民生費	51,656,136	43.4	8.2	30,685,581	36.1	特別区たばこ税	4,627,795	11.3	8.0		
衛生費	12,783,640	10.7	0.4	10,637,667	12.5	鉱産税		0.0	0.0		
労働費	606,506	0.5	1.6	502,290	0.6	入湯税	1,352	0.0	32.0		
農林水産業費		0.0	0.0		0.0	法定外普通税		0.0	0.0		
商工費	1,974,450	1.7	10.0	752,576	0.9	合計	41,080,218	100.0	1.5		
土木費	12,968,231	10.9	29.3	7,534,677	8.9	<b>特別区民税徴収率</b>					
消防費	770,283	0.6	38.4	730,520	0.9	現年課税分(%)	96.1	滞納繰越分(%)	27.8	合計(%)	91.7
教育費	14,549,913	12.2	13.6	12,443,691	14.6	<b>公営事業・公営企業会計</b>					
災害復旧費		0.0	0.0		0.0	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計 繰入繰出額		
公債費	3,368,333	2.8	8.9	3,368,333	4.0	国民健康保険	歳入 30,729,631	3.9	5,220,696		
諸支出金		0.0	0.0		0.0	事業会計	歳出 30,553,589	4.1			
合計	119,151,135	100.0	0.9	85,006,825	100.0	老人保健医療	歳入 2,301,935	88.8	150,513		
						事業会計	歳出 2,284,305	88.9	199,787		
						後期高齢者医療	歳入 3,322,934		2,086,610		
						事業会計	歳出 3,267,407				
						介護保険事業	歳入 17,085,938	4.6	2,828,633		
						(保険事業)	歳出 16,414,148	4.5			
						介護保険事業	歳入 90,815	7.8	82,692		
						(介護サービス)	歳出 90,815	7.8			
						公営企業会計	歳入 59,406	2.0	16,728		
						(介護サービス)	歳出 59,406	2.0			
						公営企業会計	歳入				
						(駐車場)	歳出				

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。